

企画名：フィリピン、ミンダナオ島バナナ農園におけるネオニコチノイド系農薬使用状況

団体名：特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター

1. 報告要旨

助成期間開始とほぼ同時期に世界的に COVID19 感染症が広まり、日本では緊急事態宣言が出されるに至った一方で、本事業の調査対象国としていたフィリピンではさらに苛烈な状況になってしまった。現地では外国人の入国制限はもちろんのこと、現地住民でも基礎自治体をまたぐ移動が制限される事態になってしまった。そのことから現地調査を直接実施することも、現地パートナーを通して実施することも困難になり、その後の啓発・提言の起点となるべき調査が行なえなかった。

しかしその準備として感染症が納まって以降に調査の現地パートナーを依頼する労働者との連帯強化や、通常入手が困難なフィリピン当局からの情報請求などの遠隔で行える調査は進捗を示している。また、調査対象としていた現地企業による労働者を軽視する行為が浸透性農薬の無責任な使用以外に確認されており、ガバナンスの脆弱性が確認された。昨今は農薬の「使用量」を減らすために浸透性農薬など効果(影響)が大きな農薬を少量使用することが「減農薬」レーベルの傾向として見られる。当団体の経験上、そうした強力な農薬の利用を増やすにあたって、労働者を軽視するガバナンスの弱さは得てして現地でのずさんな管理などの懸念にもつながりやすく、助成期間後であったとしても調査は自主財源で進める予定である。

その際は貴財団にも調査報告を行なう予定である。

2. 成果物

1. フィリピン植物産業界局/Phil-BPI データベースのスキミングで得られたバナナ関連施設一覧表